



2004年10月29日15:00  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

## 2004年度中間期の連結業績に関するお知らせ

2004年度中間期（2004年4月1日から2004年9月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

### 《 決算ハイライト 》

- 2004年度中間期の営業収益は2兆4,520億円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5,454億円（前年同期比7.6%減）を計上、税引前利益は5,452億円（前年同期比6.8%減）、中間純利益は3,352億円（前年同期比6.0%減）となりました。
- 1株当たり中間純利益は6,944.27円、EBITDAマージン(\*)は前年同期比0.7ポイント減の36.6%、ROCE(\*)は前年同期比0.5ポイント減の11.6%となりました。

(\*) 算出過程については、36頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

- 2004年度の連結業績予想は、営業収益4兆8,200億円（前年度比4.5%減）、営業利益8,300億円（前年度比24.7%減）、税引前利益1兆3,160億円（前年度比19.5%増）、当期純利益7,580億円（前年度比16.6%増）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値については、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2004年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9頁をご参照ください。

## 《 代表取締役社長 中村維夫のコメント 》

2004年度上半期は、競争力の強化・更なる成長に向け、「ファミリー割引」の拡充、「FOMA」の「iモード」サービスへの定額制導入など各種の割引施策等を実施いたしました。この結果、中間決算における営業収益は2兆4,520億円、営業利益は5,454億円と前年同期比で減収減益となっておりますが、「FOMA」へのマイグレーションの順調な進展、解約率の一層の低下等の成果を収めることができました。

競争は今後とも熾烈な状況が続くと想定されますが、年度当初に掲げた営業利益の業績予想8,300億円の達成に向け全力をあげてまいります。

新しいビジネス分野として、7月に「iモードFelica」サービスを開始いたしました。既に利用可能な店舗数は1万店を超え、「生活インフラ」としての基盤を構築しつつあります。「おサイフケータイ」の名称で皆様に早く親しんでいただけるようチャレンジしてまいります。

加えて、社長に就任以来、「お客様とともに進化するドコモ」という原点に立ち返り「お客様接点の強化」、「ネットワーク品質の向上」に努めております。10月からは「ファミリー割引」グループ内の「iモード」メールの無料化、携帯電話の無償修理期間の延長を開始し、さらに、お客様の声の収集・分析の強化を通じたネットワーク品質の改善も促進しておりますが、今後もこうした具体案を着実に一步一步進めてまいります。

当社を取り巻く環境はますます厳しくなりますが、これらの取り組みにより経営基盤の一層の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

## 《 経営成績及び財政状態 》

### < 損益状況 >

区 分	2004年度中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年度中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	増減率	2003年度通期 (2003.4.1~2004.3.31)
	億円	億円	%	億円
営業収益	24,520	25,359	△3.3	50,481
営業費用	19,065	19,458	△2.0	39,451
(営業利益)	5,454	5,901	△7.6	11,029
営業外費用(△収益)	3	54	△95.1	18
(税引前利益)	5,452	5,847	△6.8	11,011
法人税等	2,099	2,280	△7.9	4,291
持分法投資損益(△損失)	△0	△2	—	△220
少数株主損益(△利益)	△0	△0	—	△0
中間(当期)純利益	3,352	3,564	△6.0	6,500

## 1. 業績の概況

(1) 営業収益は2兆4,520億円（前年同期比3.3%減）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、「FOMA900i」シリーズのラインアップの充実及び「iモードFelica」サービス対応端末等の発売により契約数の増加はあるものの、「ファミリー割引」の割引率拡大及び「FOMA」の「iモード」パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」の導入など、各種料金値下げの実施に伴うARPUの減少により前年同期比4.6%減の2兆883億円。
- 携帯電話収入のうち「FOMA」サービスに係る収入は、「iモード」パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」の導入や屋内外通話可能エリアを拡充するなどお客様サービスの向上に努めた結果、「FOMA」へのマイグレーションの進展による契約数が大幅に増加し、音声収入が前年同期比684.0%増の1,875億円、パケット通信収入が前年同期比680.5%増の963億円。

### <営業収益内訳>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減率
	億円	億円	%
無線通信サービス	21,638	22,612	△4.3
（再掲）携帯電話収入（FOMA+mova）	20,883	21,885	△4.6
音声	15,494	16,592	△6.6
（再掲）「FOMA」サービス	1,875	239	684.0
パケット通信	5,389	5,292	1.8
（再掲）「FOMA」サービス	963	123	680.5
（〃）PHS収入	315	360	△12.3
（〃）「クイックキャスト」収入	24	31	△21.8
端末機器販売	2,881	2,748	4.9
（営業収益合計）	24,520	25,359	△3.3

（注1）従前の携帯電話（mova）収入、携帯電話（FOMA）収入及びパケット通信収入は携帯電話収入（FOMA+mova）へ記載を変更。

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声には回線交換によるデータ通信を含む。

(2) 営業費用は1兆9,065億円（前年同期比2.0%減）。

- 人件費は、前年同期とほぼ同水準の1,250億円。（当中間期末の従業員数は22,081名）
- 物件費は、「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが進展しているが、前年同期より端末取替を含む販売数が減少したことにより、端末機器原価等収益連動経費が減少し、前年同期比2.3%減の1兆2,211億円。
- 減価償却費は、前年同期と比較し設備投資の増加により新規取得資産は増加したものの、期首時点における交換機等ネットワーク設備の正味価額の減少影響等により、前年同期比2.0%減の3,403億円。

### <営業費用内訳>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減率
	億円	億円	%
人件費	1,250	1,259	△0.8
物件費	12,211	12,496	△2.3
減価償却費	3,403	3,472	△2.0
固定資産除却費	148	115	28.4
通信設備使用料	1,876	1,939	△3.3
租税公課	177	177	0.5
（営業費用合計）	19,065	19,458	△2.0

(3) 営業利益は、前年同期比7.6%減の5,454億円、支払利息及び受取利息等営業外損益を加減した税引前利益は前年同期比6.8%減の5,452億円。

(4) 中間純利益は、法人税等を差引いた結果、前年同期比6.0%減の3,352億円。

## 2. セグメント情報

### (1) 携帯電話事業

営業収益は2兆4,024億円、営業利益は5,563億円。

#### ●携帯電話（FOMA）サービス

- パケットパック定額通信料の値下げ、「iモード」サービスへの定額制「パケ・ホーダイ」の導入などの料金施策に加えて、「FOMA 900i」シリーズのラインアップを充実させ、8月には「iモードFelica」サービス対応「FOMA F900iC」を発売。また、誰にでもかんたん・使いやすい携帯電話をコンセプトとした「FOMAらくらくホン」を発売。さらに、都内の全地下鉄駅のエリア化など屋内外通話可能エリアを引き続き拡充。純増数は順調に推移し、9月末の契約数は649万契約に増加。
- 携帯電話（FOMA）サービスの音声ARPUは6,600円、パケットARPUは3,430円、総合ARPUは10,030円。

#### ●携帯電話（mov a）サービス

- 「ムーバ506i」シリーズを5月から6月にかけて発売し、7月には「iモードFelica」サービス対応の「ムーバ506iC」シリーズを発売。また、女性をターゲットとした「P252iS」、コンパクトでシンプルな機能とデザインが特徴の「premini」を発売。「mov a」最新機種への需要も依然として高いものの、引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、契約数は4,087万契約に減少。
- 携帯電話（mov a）サービスの音声ARPUは5,320円、「iモード」ARPUは1,750円、総合ARPUは7,070円。

—上記のほか「FOMA」、「mov a」サービス共通として、4月から「ファミリー割引」の割引率拡大、7月から法人向けの割引サービス「ビジネス割引」の割引率拡大に加えて、ポイントサービスを拡充。

—上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の音声ARPUは5,450円、パケットARPUは1,920円、総合ARPUは7,370円。

—携帯電話（FOMA+mov a）の解約率は1.07%と前年同期比0.11ポイント改善。

#### ●「iモード」サービス

—「生活・ビジネスに役立つケータイ」を実現すべく、おサイフケータイ「iモードFelica」サービスを7月より開始。非接触ICカード（Felica）を携帯電話に搭載し、「iモード」のプラットフォームを利用することにより、電子決済・電子会員証などの新サービスを実現。また、リッチなコンテンツ・アプリケーションを更に快適かつ安心してご利用頂けるよう、各種料金施策を実施。9月末の契約数は4,236万契約に増加。

—ギリシャ法人 COSMOTE Mobile Telecommunications S.A. が6月に「iモード」サービスの開始に至ったほか、新たにオーストラリア法人 Telstra Corporation Limited との「iモード」ライセンス契約を締結するなどグローバルな技術提携戦略は順調に進展。海外における「iモード」契約数も引き続き拡大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料/通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、35頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	2004年度中間期末	2003年度末	増減率
	千契約	千契約	%
携帯電話（FOMA）サービス	6,488	3,045	113.0
携帯電話（mov a）サービス	40,875	43,283	△5.6
「iモード」サービス	42,362	41,077	3.1

（注1）携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004年度中間期末実績より「D o P a」シングルサービス契約数（476千契約）を携帯電話（mov a）サービス契約数に含めて記載しております。なお、2003年度末の契約数につきましても、同様に記載しております。（2003年度末「D o P a」シングルサービス契約数：401千契約）

（注2）「iモード」サービス契約数（2004年度中間期末）：  
 携帯電話（FOMA）分（6,414千契約）＋携帯電話（mov a）分（35,947千契約）  
 「iモード」サービス契約数（2003年度末）：  
 携帯電話（FOMA）分（2,997千契約）＋携帯電話（mov a）分（38,080千契約）

<業績>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減率
	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	24,024	24,815	△3.2
携帯電話事業営業利益（△損失）	5,563	6,095	△8.7

(2) PHS事業

営業収益は332億円、営業損失は115億円。

- 定額制データ通信サービス「@FreeD」の販売促進に重点を置いた取り組みを実施し、定額制データ通信利用ユーザは増加したものの、音声利用ユーザを中心とした契約数の減少により、全体の契約数は146万契約と減少。なお、営業損失額は販売促進費を抑制した結果、前年同期より減少。
- PHS ARPUは3,350円。  
 ※ARPUの算定式等については、35頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	2004年度中間期末	2003年度末	増減率
	千契約	千契約	%
PHSサービス	1,460	1,592	△8.3

<業績>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減率
	億円	億円	%
PHS事業営業収益	332	391	△15.0
PHS事業営業利益（△損失）	△115	△194	—

(3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は25億円、営業損失は6億円。

- 事業の効率化に向け、新規申込み受付を終了。今後は、お客様の利用状況を見つつ、代替サービスへの契約移行促進を図る。

<契約数>

	2004年度中間期末	2003年度末	増減率
	千契約	千契約	%
「クイックキャスト」サービス	393	457	△14.1

<業績>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減率
	億円	億円	%
「クイックキャスト」事業営業収益	25	32	△22.0
「クイックキャスト」事業営業利益（△損失）	△6	△12	—

#### (4) その他事業

営業収益は 139 億円、営業利益は 12 億円。

- 当社と国際ローミング協定を結んでいる海外の携帯電話事業者の契約者が、「FOMA」網を利用して自国内と同様に発着信が可能となる「FOMA」国際ローミングインサービスの提供を5月より開始。
- 公衆無線LANサービス「Mzone」の国際ローミングサービスの提供を9月より開始。

##### <業績>

	2004 年度中間期	2003 年度中間期	増減率
	億円	億円	%
その他事業営業収益	139	122	14.3
その他事業営業利益 (△損失)	12	12	5.9

### 3. 設備投資の状況

設備投資(\*)は4,331億円。

- 「FOMA」サービスの屋内外における提供エリアの拡充(2004年9月末全国人口カバー率99.8%)及び需要拡大への対応、IPルータ網によるコアネットワークのIP化を推進するとともに、物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化への取り組みを実施。

##### <設備投資内訳>

	2004 年度中間期	2003 年度中間期	増減率
	億円	億円	%
携帯電話事業	3,539	2,391	48.0
PHS事業	18	36	△49.2
「クイックキャスト」事業	0	0	—
その他(情報システム等)	774	813	△4.8
(設備投資合計)	4,331	3,239	33.7

(\*) 算出過程については、36頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

#### 4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、5,728億円（前年同期比33.6%減）。前中間期に比べ減少した主な要因は、前中間期は法人税等の還付が1,070億円、支払が1,312億円であったが、当中間期は法人税等の支払が前中間期に比べ、1,878億円増加した一方、還付が減少したことによるもの。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,084億円（前年同期比0.2%支出増）。Hutchison 3G UK Holdings Limitedの株式売却契約に伴う貸付金の返済及び売却代金の一部入金やKG Telecommunications Co., Ltd.とFar EastOne Telecommunications Co., Ltd.間の株式売買契約に伴う資金受入等、増加要因はあったものの、設備投資の増加から有形固定資産取得による支出等が増加したことで前中間期に比べ支出増加。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,221億円（前年同期比83.5%支出増）。長期借入債務の返済による支出が増加した他、自己株式の取得及び配当支払が増加。なお、当中間期の自己株式の取得は、市場買付により84億円、公開買付により3,322億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、1,644億円（前年同期比63.9%減）。
- キャッシュ・フロー指標等は、時価ベースの株主資本比率及び債務償還年数が、株式時価総額の減少と営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前中間期に比べ悪化。その他の指標は株主資本の増加、有利子負債の減少等により改善。

##### <キャッシュ・フロー>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減率
	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728	8,627	△33.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	△4,077	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	△2,846	—
フリー・キャッシュ・フロー	1,644	4,551	△63.9

##### <キャッシュ・フロー指標等>

	2004年度中間期	2003年度中間期	増減
株主資本比率	61.8%	58.3%	3.5ポイント
時価ベースの株主資本比率(*)	158.9%	220.4%	△61.5ポイント
負債比率	20.9%	26.2%	△5.3ポイント
債務償還年数	0.8年	0.7年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.6	102.7	2.9

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

なお、2003年度第3四半期までは短期の貸付・預入の増減による影響額を除いておりましたが、2003年度期末決算の開示より除いておりません。同様の処理方法に従って2003年度中間期の実績を再表示しており、従来の開示値に比べ約0.7億円減少しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(※)

(※) 年換算するため、営業活動によるキャッシュ・フローを2倍にして計算

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、19頁「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(\*) 算出過程については、36頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

#### 5. 2004年度中間期の利益配分

- 2004年度の中間配当金につきましては、1株当たり1,000円の配当を実施することといたしました。

(注) 中間配当支払開始予定日 2004年11月22日

## 《 2004年度の連結業績見通し 》

2004年度の国内移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客ニーズの多様化に伴い、通信事業者間の競争がますます激化しており、各事業者とも端末の高機能化及び新たな料金サービスの導入に取り組んでおります。このような市場環境のもと、当社グループにおいてはARPUの低減傾向が継続しているなか、競争力強化・更なる成長に向けた各種料金値下げの実施や、「FOMA」マイグレーションの本格化促進に伴う収益連動経費の増加等により、以下のとおり営業利益、営業収益の減を見込んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、「FOMA」サービスの更なる普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大を進めております。本年7月には「iモードFeliCa」サービス対応端末を発売し、携帯電話を介した日常生活における商取引を実現させる基盤を構築し始めております。今後も、『生活・ビジネスに役立つケータイ』をキーワードに、これまでの音声・メールといったコミュニケーション及びインターネット接続による情報通信手段としての携帯電話サービスに加えて、赤外線通信、バーコード、非接触型ICチップ等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、当社サービスと連携させることによる日常生活に密着した携帯電話サービスへと進化させてまいります。また、引き続き業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進め、不採算事業の見直しを含めた経営体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

	2004年度	2003年度(実績)	増減率
営業収益	48,200 億円	50,481 億円	△4.5%
営業利益	8,300 億円	11,029 億円	△24.7%
税引前利益	13,160 億円	11,011 億円	19.5%
当期純利益	7,580 億円	6,500 億円	16.6%
設備投資(*)	8,550 億円	8,055 億円	6.1%
フリー・キャッシュ・フロー	9,700 億円	8,629 億円	12.4%
EBITDA(*)	16,110 億円	18,589 億円	△13.3%
EBITDAマージン(*)	33.4%	36.8%	△3.4ポイント
ROCE(*)	17.0%	22.9%	△5.9ポイント
ROCE(税引後)(*)	10.0%	13.3%	△3.3ポイント

(\*) 算出過程については、36頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2004年度末	2003年度末(実績)	増減率
携帯電話(FOMA)サービス契約数	10,800 千契約	3,045 千契約	254.7%
携帯電話(mova)サービス契約数	37,400 千契約	43,283 千契約	△13.6%
「iモード」サービス契約数	43,400 千契約	41,077 千契約	5.7%
PHSサービス契約数	1,300 千契約	1,592 千契約	△18.3%
「クイックキャスト」サービス契約数	320 千契約	457 千契約	△30.0%
総合ARPU(携帯電話(FOMA+mova))	7,190 円	7,890 円	△8.9%
音声ARPU	5,330 円	5,920 円	△10.0%
パケットARPU	1,860 円	1,970 円	△5.6%

(注1) 今期より携帯電話(mova)サービスの契約数に「Dopa」シングルサービスの契約数を含めて記載しております。

なお、2003年度末の契約数につきましても、同様に記載しております。

(2004年度末「Dopa」シングルサービス契約数：530千契約)

(2003年度末「Dopa」シングルサービス契約数：401千契約)

(注2) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

\*ARPUの算定式等については、35頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- 2004年度の年間配当金につきましては、1株当たり2,000円(うち中間配当1,000円)とさせていただきます。



## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・新たなサービス・利用形態の導入、及び第三世代移動通信サービスに関する当社グループの施策が期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・日本における番号ポータビリティ制度の導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質を維持・増進し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して発生し得る問題に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績を改善させることができるか否か
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により発生し得る、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により発生し得る、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等の悪影響に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループのネットワークシステムや携帯電話等を通じた通信その他の利用に対して、悪影響を及ぼすウイルス、サイバーアタック等に適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。

「FOMA」「iモード」「おサイフケータイ」「mova」「パケ・ホーダイ」「クイックキャスト」「ムーバ」「premini」「Dopa」「@FreeD」「Mzone」は㈱NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



# 平成17年3月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成16年10月29日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫  
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156-1111  
 決算取締役会開催日 平成16年10月29日  
 親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率 58.1%  
 米国会計基準採用の有無 有

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,451,953	△3.3	545,432	△7.6	545,165	△6.8
15年9月中間期	2,535,945	6.4	590,107	△7.8	584,659	△6.9
16年3月期	5,048,065		1,102,918		1,101,123	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	335,189	△6.0	6,944	27	6,944	27
15年9月中間期	356,431	—	7,112	63	7,112	63
16年3月期	650,007		13,099	01	13,099	01

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 △35百万円 15年9月中間期 △214百万円 16年3月期 △21,960百万円  
 ②期中平均株式数 16年9月中間期 48,268,442株 15年9月中間期 50,112,397株 16年3月期 49,622,595株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	5,906,922	3,650,759	61.8	78,111 42
15年9月中間期	6,215,250	3,625,500	58.3	73,307 55
16年3月期	6,262,266	3,704,695	59.2	76,234 00

(注)期末発行済株式数 16年9月中間期 46,737,837株 15年9月中間期 49,456,023株 16年3月期 48,596,364株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	572,779	△408,368	△522,110	480,286
15年9月中間期	862,742	△407,674	△284,599	851,423
16年3月期	1,710,243	△847,309	△705,856	838,030

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 9社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 27社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 30社

※ 連結(新規)、持分法(除外)における異動状況は、持分法適用非連結子会社から連結子会社への異動によるものであります。(異動会社数 27社)

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,820,000	1,316,000	758,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,218円 12銭

(注) 17年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照ください。

※ 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

## 《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 69 社及び関連会社 9 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mova)サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
「クイックキャスト」事業	無線呼出(クイックキャスト)サービス、「クイックキャスト」端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス等

(注) 無線呼出(クイックキャスト)サービスにつきましては、2004年6月30日をもって新規受付を終了いたしました。

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、「クイックキャスト」事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

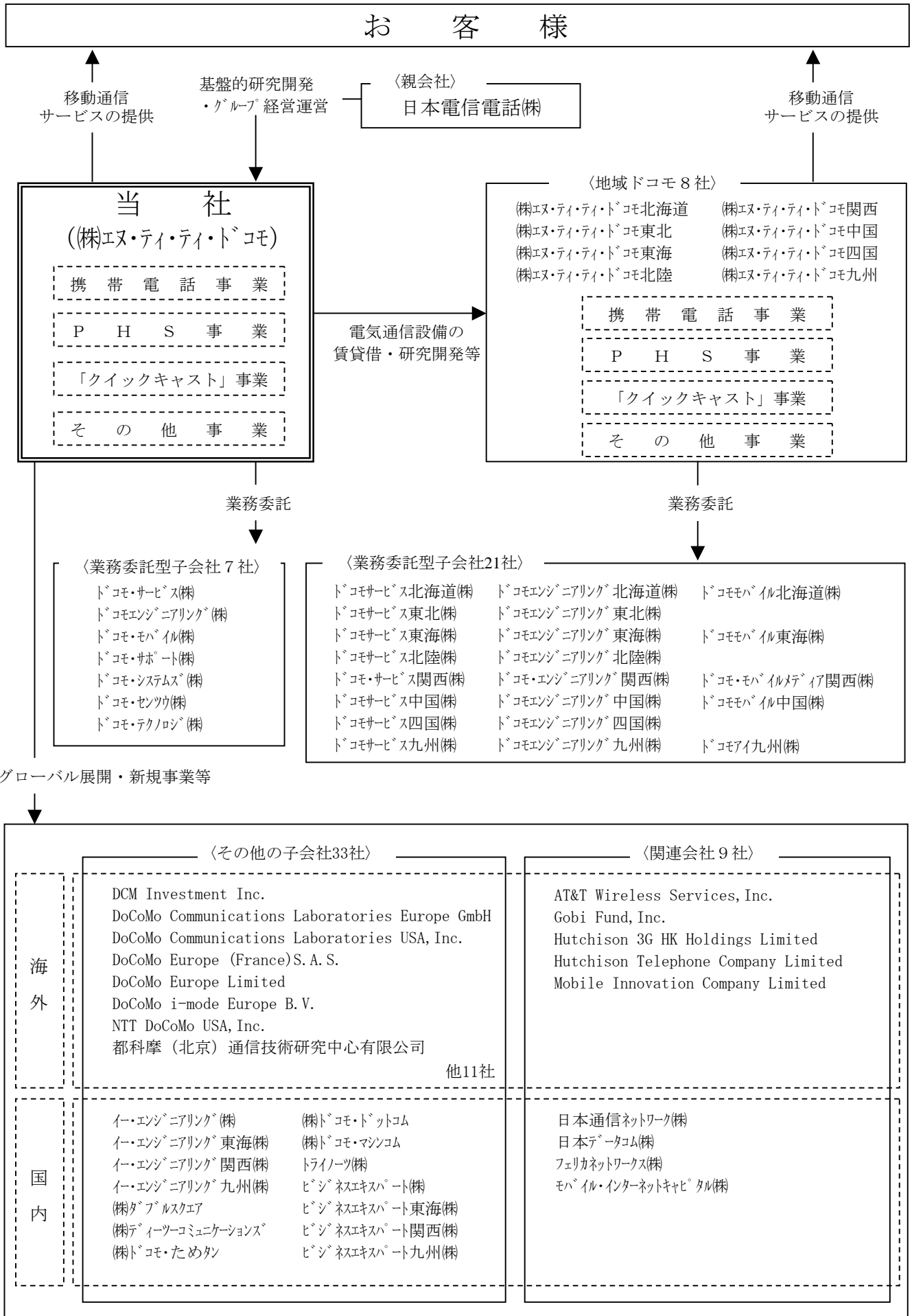
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発並びに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。

(2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業(衛星電話サービスを除く)、PHS事業、「クイックキャスト」事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 33 社、関連会社 9 社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



2004年9月30日現在

# 《 経営方針 》

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

## 2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に伴い、通信事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このようななか、当社グループは、「FOMA」サービスの一層の普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、引き続き業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進め、不採算事業の見直しを含めた経営体質の強化を図ってまいります。また、従来から掲げている「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大に積極的に努め、関連する他企業と連携を取りながら、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスを提供してまいります。「お客様とともに進化するドコモ」という原点に立ち返り、これらの取り組みを着実に実行していくことで、経営基盤の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### (1) マルチメディア化

「iモード」サービスや高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」サービスの普及拡大を目指し、端末機能を向上させた商品ラインアップの充実を図るとともに、ビジュアルコミュニケーションならびに映像・テキストの配信サービス等、高度で多様なサービスの開発・提供に努めてまいります。また、「FOMA」サービスの更なる高度化を目指して、高速パケット通信技術であるHSDPA (High Speed Downlink Packet Access) システムの開発に取り組んでおります。

### (2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、音声通信を中心とした「通信インフラ」から、「iモード」サービスに代表される「ITインフラ」へと拡大してまいりました。今後は、従来から取り組んできた情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信（テレマティクス）等の更なる推進による利用機会の拡大に加え、携帯電話が持つ赤外線通信・バーコード・非接触型ICチップ等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、モバイルマルチメディアサービスとその他の様々な商取引とを連携させる「リアル連携」を、関連する他企業とともに推進してまいります。このような取り組みを通じて、携帯電話を生活やビジネスのあらゆる場面で役に立つ「生活インフラ」へと進化させ、従来の従量制による通信料収入の枠組みに依存しない付加価値サービスによる事業機会の創出に取り組んでまいります。

### (3) グローバル化

当社が出資・提携している海外の事業者等と連携し、W-CDMA方式による第三代移動通信システムやモバイルマルチメディアサービスの海外での展開を着実に推進しております。海外における新たな収益機会の創出等により、引き続き着実な海外展開を推進するとともに、国際ローミングサービスの拡大を図ることで、世界規模で「いつでも、どこでも、誰とでも」コミュニケーションできる“Global Mobility Support”の実現を目指してまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。2004年度中間期においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額3,407億円で当社普通株式1,858,526株を取得いたしました。なお、取得した自己株式の保有につきましては、原則として発行済株式数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

現在、当社取締役会は、変化の速い経営環境に対応して機動的に開催するとともに、活発な議論を通じて常に迅速で的確な意思決定を行っております。また、監査においては、2003年6月以降、監査役を4名から5名に増員するとともに、専門スタッフの充実や子会社の監査役との連携等により、監査体制を強化しております。

さらには、各界の有識者で構成する「アドバイザリーボード」（1999年2月に創設、2003年5月から第3期実施、原則毎月開催）を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」（2000年12月に創設、2002年11月から第2期実施、年2回開催）を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的な意見・提案を事業運営に反映させております。2004年1月に開始したiモード災害用伝言板サービスや2004年4月に携帯電話のもたらす光と影の両面を広く解明することを目的として設立したモバイル社会研究所はアドバイザリーボードからの提案によるものです。

一方、コンプライアンス経営への取り組みにつきましては、経営層をはじめとした階層別のコンプライアンス・トレーニングを実施するとともに、各組織にリスク・コンプライアンスリーダーを配置したほか、コンプライアンス経営のための実施・運用ルールを定めたコンプライアンス管理規程を制定し、コンプライアンスに照らした業務運営の継続的な改善を推進しております。

また、2005年4月の個人情報保護法の全面施行を控え、個人情報全般の保護について、全社的な方針の策定や取り組み体制の管理・指導を行う部門として、情報セキュリティ部を2004年9月に設置いたしました。さらに、国内外の法規等を踏まえた、会社情報の開示に係る統制及び手続きを確立し、株主の皆様や投資家の方々などに対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

## 5. 関連当事者（親会社）との関係

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を58.1%保有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を1999年7月1日に締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を2002年4月1日に締結しております。

## 6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性を推進する観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前年度末・当中間期末の平均値>

## 7. その他

[社会に対する責任]

当社グループは、企業の社会に対する責任を正面から受けとめ「安心・安全」な社会を実現するべく取り組んでまいります。

環境への活動としては、サービス・製品を通して情報インフラの整備及び社会システムを構築し、人々の暮らしやすい社会環境を創造するとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めております。具体的には、環境への影響を考慮したグリーン調達・購入、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話端末等の回収・リサイクル、お客様への請求額をホームページやメールでお知らせするeビリングサービスの提供による紙資源の節減など、従来からの取り組みに加えて、2004年7月には房総半島の最南端に全国17局目となる完全自立電源方式の携帯電話基地局「D o C o M o エコタワー」を設置いたしました。さらには、自然環境保護の一環として、全国での「ドコモの森」植樹活動を2004年度上半期でさらに拡大し24ヵ所とするとともに、2004年4月からインドネシアのスマトラ島北部での植林活動の支援を始めております。

社会貢献活動としては、子どもの健全育成及び福祉への支援活動や社員ボランティア活動を通じた地域活動により豊かな社会作りに積極的に貢献しております。また、国際貢献の一環として2004年8月にタイ王国での7校目の学校建設を支援し、将来を担う子どもたちの学習環境の改善に取り組んでおります。

また、当社グループの営業開始10周年記念事業の一環として2002年に設立したNPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド」を通じて、「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」の表彰を行い、日本国内における移動通信の発展と若手研究者の育成に寄与するとともに、「子ども・教育」「環境保全」をテーマに活動している市民団体への助成事業等を行っております。

《 中間連結財務諸表等 》

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	480,286		851,423		838,030	
売上債権(純額)	586,072		600,489		616,131	
棚卸資産	127,063		120,033		127,269	
繰延税金資産	86,932		77,383		92,662	
前払費用及び その他の流動資産	126,502		134,063		111,225	
流動資産合計	1,406,855	23.8	1,783,391	28.7	1,785,317	28.5
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	4,301,597		3,936,637		4,109,818	
建物及び構築物	676,674		567,746		619,501	
工具、器具及び備品	588,016		573,498		580,099	
土地	194,493		186,162		188,717	
建設仮勘定	173,280		159,312		169,562	
減価償却累計額	△ 3,171,134		△ 2,768,948		△ 2,965,192	
有形固定資産合計(純額)	2,762,926	46.8	2,654,407	42.7	2,702,505	43.2
投資その他の資産						
関連会社投資	318,663		393,088		324,155	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	54,715		27,020		62,191	
無形固定資産(純額)	524,141		473,328		506,777	
営業権	133,354		133,354		133,354	
その他の資産	162,888		195,271		195,406	
繰延税金資産	543,380		555,391		552,561	
投資その他の資産合計	1,737,141	29.4	1,777,452	28.6	1,774,444	28.3
資 産 合 計	5,906,922	100.0	6,215,250	100.0	6,262,266	100.0



(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 ・ 資 本 )		%		%		%
流 動 負 債						
1年以内返済予定長期借入債務	22,145		215,210		136,642	
仕 入 債 務	583,084		583,664		666,838	
未 払 人 件 費	38,909		38,515		43,142	
未 払 利 息	1,735		2,810		1,975	
未 払 法 人 税 等	195,825		246,564		318,011	
そ の 他 の 流 動 負 債	162,814		107,779		125,030	
流 動 負 債 合 計	1,004,512	17.0	1,194,542	19.2	1,291,638	20.6
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	941,447		1,070,377		954,954	
退 職 給 付 引 当 金	139,222		159,543		133,954	
そ の 他 の 固 定 負 債	170,893		165,240		176,964	
固 定 負 債 合 計	1,251,562	21.2	1,395,160	22.5	1,265,872	20.2
負 債 合 計	2,256,074	38.2	2,589,702	41.7	2,557,510	40.8
少 数 株 主 持 分	89	0.0	48	0.0	61	0.0
資 本						
資 本 金	949,680		949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,311,029		1,311,013	
利 益 剰 余 金	2,046,141		1,490,700		1,759,548	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	81,514		70,994		81,355	
自 己 株 式	△ 737,589		△ 196,903		△ 396,901	
資 本 合 計	3,650,759	61.8	3,625,500	58.3	3,704,695	59.2
負 債 ・ 資 本 合 計	5,906,922	100.0	6,215,250	100.0	6,262,266	100.0

2. 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
無 線 通 信 サ ー ビ ス	2,163,820		2,261,158		4,487,912	
端 末 機 器 販 売	288,133		274,787		560,153	
営 業 収 益 合 計	2,451,953	100.0	2,535,945	100.0	5,048,065	100.0
営 業 費 用						
サ ー ビ ス 原 価	335,124		325,539		712,571	
端 末 機 器 原 価	555,611		584,963		1,094,332	
減 価 償 却 費	340,306		347,167		720,997	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	675,480		688,169		1,417,247	
営 業 費 用 合 計	1,906,521	77.8	1,945,838	76.7	3,945,147	78.2
営 業 利 益	545,432	22.2	590,107	23.3	1,102,918	21.8
営 業 外 費 用 ( △ 収 益 )						
支 払 利 息	4,231		7,418		13,216	
受 取 利 息	△ 413		△ 763		△ 1,917	
そ の 他 ( 純 額 )	△ 3,551		△ 1,207		△ 9,504	
営 業 外 費 用 ( △ 収 益 ) 合 計	267	0.0	5,448	0.2	1,795	0.0
税 引 前 利 益	545,165	22.2	584,659	23.1	1,101,123	21.8
法 人 税 等						
当 年 度 分	195,718		244,137		446,182	
繰 延 税 額	14,195		△ 16,150		△ 17,066	
法 人 税 等 合 計	209,913	8.5	227,987	9.0	429,116	8.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ( △ 損 失 )	△ 35	△ 0.0	△ 214	△ 0.0	△ 21,960	△ 0.4
少 数 株 主 損 益 ( △ 利 益 )	△ 28	△ 0.0	△ 27	△ 0.0	△ 40	△ 0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	335,189	13.7	356,431	14.1	650,007	12.9

そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 )							
売 却 可 能 有 価 証 券	△	213		3,916		12,238	
未 実 現 保 有 損 益							
金 融 商 品 再 評 価 差 額		30		57	△	13	
為 替 換 算 調 整 額		516		2,668	△	9,862	
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	△	174		1,416		16,055	
包 括 利 益 合 計		335,348	13.7	364,488	14.4	668,425	13.2

1株当たり情報 (単位:円)						
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 - 基 本 的 及 び 希 薄 化 後 ( 単 位 : 株 )		48,268,442		50,112,397		49,622,595
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		6,944.27		7,112.63		13,099.01

### 3. 中間連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	949,680
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,311,013	1,306,128	1,306,128
株 式 交 換	-	△ 14	△ 14
関連会社の資本剰余金増加 に よ る 増 加	-	4,915	4,899
期 末 残 高	1,311,013	1,311,029	1,311,013
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	1,759,548	1,159,354	1,159,354
現 金 配 当 金	△ 48,596	△ 25,085	△ 49,813
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	335,189	356,431	650,007
期 末 残 高	2,046,141	1,490,700	1,759,548
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	81,355	62,937	62,937
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	△ 213	3,916	12,238
金 融 商 品 再 評 価 差 額	30	57	△ 13
為 替 換 算 調 整 額	516	2,668	△ 9,862
追加最小年金負債調整額	△ 174	1,416	16,055
期 末 残 高	81,514	70,994	81,355
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 396,901	△ 2,585	△ 2,585
取 得	△ 340,688	△ 194,905	△ 394,903
株 式 交 換	-	587	587
期 末 残 高	△ 737,589	△ 196,903	△ 396,901
資 本 合 計	3,650,759	3,625,500	3,704,695

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 中間（当期）純利益	335,189	356,431	650,007
2. 中間（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	340,306	347,167	720,997
(2) 繰延税額	13,357	△ 16,150	△ 12,539
(3) 有形固定資産売却・除却損	11,486	8,417	35,005
(4) 持分法による投資損益（△利益）	873	214	17,433
(5) 少数株主損益（△損失）	28	27	40
(6) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	31,756	15,752	△ 90
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 1,697	1,258	1,458
棚卸資産の増減額（増加：△）	206	△ 52,718	△ 59,954
未収還付法人税等の増減額（増加：△）	-	106,120	106,308
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 40,887	△ 12,760	19,577
その他の流動負債の増減額（減少：△）	21,972	10,955	28,866
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 122,186	114,719	186,166
退職給付引当金の増減額（減少：△）	5,268	9,843	△ 15,746
その他	△ 22,892	△ 26,533	32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,779	862,742	1,710,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 365,136	△ 299,293	△ 625,284
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 108,545	△ 71,913	△ 177,645
3. 投資による支出	△ 1,179	△ 2,381	△ 12,787
4. 投資の売却による収入	26,355	327	2,261
5. 貸付による支出	△ 113	△ 38,307	△ 38,307
6. 貸付金回収による収入	39,848	0	55
7. その他	402	3,893	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,368	△ 407,674	△ 847,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 130,349	△ 51,885	△ 245,411
2. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,476	△ 2,711	△ 5,716
3. 自己株式の取得による支出	△ 340,688	△ 194,905	△ 394,903
4. 現金配当金の支払額	△ 48,596	△ 25,085	△ 49,813
5. 短期借入金の増加による収入	46,000	101,800	155,300
6. 短期借入金の返済による支出	△ 46,000	△ 111,800	△ 165,300
7. その他	△ 1	△ 13	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 522,110	△ 284,599	△ 705,856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	3	1
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 357,744	170,472	157,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高	838,030	680,951	680,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	480,286	851,423	838,030
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	7	107,012	107,200
各年度の現金支払額：			
支払利息	5,422	8,400	16,384
法人税等	319,086	131,239	259,883
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
投資の売却による株式取得額	16,711	-	-
キャピタル・リースによる資産の取得	2,152	3,202	4,469

## 中間連結財務諸表注記

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

### 1 主要な会計方針の要約

#### (1) 新会計基準の適用

##### 負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理

平成16年4月1日より、米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第150号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を適用しております。SFAS第150号は、負債及び資本双方の性質を有する金融商品に関する会計処理を変更するものであり、貸借対照表上、従来の指針では「資本」に分類されていた金融商品を「負債」（場合によっては「資産」）に分類するように要求しております。また、このような金融商品の発行条件及び決済条件についても開示するように要求しております。SFAS 第150号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

#### (2) 主要な会計方針

##### 見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

##### 棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

##### 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

##### 関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討しております。価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

##### 市場性のある有価証券

SFAS 第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

##### 営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、「SOP」）98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

##### 長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第

144号に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

#### ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

#### 退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

#### 収益の認識

月額基本料金及び通話料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mova）サービスの月額使用料金に含まれる一定限度額までを無料通話分として当月の通話料から控除しております。従来、無料通話分は当月内のみ有効とし月額使用料金の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月1日からは当月に未使用の無料通話分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。このサービスはほぼ全ての携帯電話（FOMA、mova）サービスの顧客に適用されております。このサービス開始に伴い、当社は当月未使用の無料通話分の内、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がないことから、現在のところ、未使用の無料通話分全額につき収益から控除し繰延べています。なお、繰越された無料通話分については通話料収入と同様に顧客が通話をした時点で収益認識しております。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告（Emerging Issues Task Force、「EITF」）01-09「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰り延べ、同期間で償却しております。

#### 法人税等

税効果会計を適用しております。

### （3） 組替

過年度の財務諸表を当中間連結会計期間の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

(注記事項等)

## 1 セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	連結
営業収益	2,402,355	33,198	2,472	13,928	2,451,953
営業費用	1,846,089	44,681	3,054	12,697	1,906,521
営業利益(△損失)	556,266	△11,483	△582	1,231	545,432

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	連結
営業収益	2,481,529	39,061	3,170	12,185	2,535,945
営業費用	1,871,997	58,461	4,357	11,023	1,945,838
営業利益(△損失)	609,532	△19,400	△1,187	1,162	590,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	連結
営業収益	4,937,666	75,702	5,981	28,716	5,048,065
営業費用	3,798,785	111,224	7,832	27,306	3,945,147
営業利益(△損失)	1,138,881	△35,522	△1,851	1,410	1,102,918

## 2 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成16年9月30日、平成15年9月30日及び平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
市場性のある有価証券：			
売却可能	40,410	10,288	22,395
満期保有目的	-	17	20
その他の投資	14,305	16,715	39,776
合計	54,715	27,020	62,191

平成16年9月30日、平成15年9月30日及び平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券の種類別の公正価値、未実現保有損益及び取得価額の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	21,473	19,265	328	40,410
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	2,563	7,342	42	9,863
負債証券	400	25	-	425
満期保有目的：				
負債証券	17	0	0	17

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成16年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	4,546	17,476	50	21,972
負債証券	400	23	-	423
満期保有目的：				
負債証券	20	0	-	20



売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売却額	26,946	330	1,831
実現利益	14	27	1,444
実現損失	△1,118	-	-

平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券の未実現損失及び公正価値を、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：						
持分証券	1,712	328	-	-	1,712	328
負債証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的：						
負債証券	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成16年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：						
持分証券	1,710	47	14	3	1,724	50
負債証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的：						
負債証券	-	-	-	-	-	-

### 3 関連会社投資

#### AT&T Wireless Services, Inc.

平成16年2月17日、当社が約16%の持分を保有するAT&T Wireless Services, Inc. (以下「AT&T Wireless」)は、米国の移動通信事業者であるCingular Wireless LLC (以下「Cingular」) 及びその関係会社と合併契約を締結しました。この契約においてAT&T Wirelessの全ての発行済普通株式は1株当たり15米ドルの現金へ転換されることが合意されました。

平成16年10月26日、この合併契約に基づくAT&T WirelessとCingularの合併が成立しました。これに伴い当社は保有するAT&T Wirelessの全株式をCingularに譲渡し、6,495百万米ドルの現金を受領致しました。また、この時点で当社はAT&T Wirelessを持分法の適用範囲から除外しております。当社は当連結会計年度においてこれら取引に関する関連会社株式売却益5,018億円を営業外収益に計上する予定であります。

#### 4 自己株式の取得

平成16年5月、当社は発行済株式総数の0.08%にあたる当社普通株式43,000株を市場買付けにより8,447百万円取得しております。この取得は、平成15年6月19日に開催された株主総会における、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするための、株式総数2,500,000株、取得総額600,000百万円を上限とした自己株式取得の決議に基づくものであります。

平成16年6月18日に開催された株主総会においては、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするための、株式総数2,500,000株、取得総額600,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。これに基づき、平成16年8月、当社は発行済株式総数の3.62%にあたる1,815,526株を公開買付けにより332,241百万円取得しております。

また、当社は端株の買取りも実施しております。

当中間連結会計期間に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,858,527株（発行済株式総数に対する割合3.70%）
株式の取得価額の総額	340,688百万円



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫  
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156-1111  
 決算取締役会開催日 平成16年10月29日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年11月22日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,294,697	△2.9	256,464	△8.7	268,210	△3.3
15年9月中間期	1,332,973	10.5	280,951	△2.6	277,274	△1.6
16年3月期	2,633,194		527,297		533,544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	175,796	△0.6	3,642	07
15年9月中間期	176,871	—	3,529	50
16年3月期	333,851		6,724	83

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 48,268,442株 15年9月中間期 50,112,397株 16年3月期 49,622,595株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,000	00	—	—
15年9月中間期	500	00	—	—
16年3月期	—	—	1,500	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,160,517	2,134,327	51.3	45,665	95
15年9月中間期	4,561,913	2,409,320	52.8	48,716	41
16年3月期	4,513,294	2,347,481	52.0	48,302	66

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 46,737,837株 15年9月中間期 49,456,023株 16年3月期 48,596,364株

②期末自己株式数 16年9月中間期 3,442,163株 15年9月中間期 723,977株 16年3月期 1,583,636株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,577,000	439,000	523,000	1,000	00
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,190円 08銭

(注) 17年3月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照ください。

※ 本資料における財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 個 別 中 間 財 務 諸 表 等 》

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度(要約) (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,165,114		1,154,149		1,153,687	
機 械 設 備	463,934		464,222		442,926	
空 中 線 設 備	135,373		137,427		135,922	
通 信 衛 星 設 備	8,803		11,357		9,924	
建 物	239,556		222,988		223,231	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	124,530		140,008		138,273	
土 地	101,095		100,521		101,082	
建 設 仮 勘 定	59,162		45,673		69,697	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	32,658		31,950		32,628	
無 形 固 定 資 産	442,620		382,342		418,430	
ソ フ ト ウ ェ ア	395,977		366,659		392,062	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	46,642		15,683		26,368	
電気通信事業固定資産合計	1,607,734		1,536,492		1,572,118	
投資その他の資産						
関 係 会 社 投 資	847,600		835,084		824,268	
繰 延 税 金 資 産	498,565		533,672		511,207	
そ の 他 の 投 資 及 び	88,187		98,711		110,955	
そ の 他 の 資 産	88,187		98,711		110,955	
貸 倒 引 当 金	△ 859		△ 369		△ 867	
投資その他の資産合計	1,433,493		1,467,099		1,445,564	
固定資産合計	3,041,228	73.1	3,003,592	65.8	3,017,682	66.9
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	436,301		811,032		801,596	
売 掛 金	342,463		346,915		358,778	
未 収 入 金	195,055		202,463		184,998	
貯 蔵 品	71,518		60,533		51,099	
繰 延 税 金 資 産	19,609		16,100		28,910	
そ の 他 の 流 動 資 産	62,240		129,956		78,711	
貸 倒 引 当 金	△ 7,899		△ 8,681		△ 8,483	
流動資産合計	1,119,289	26.9	1,558,321	34.2	1,495,611	33.1
資 産 合 計	4,160,517	100.0	4,561,913	100.0	4,513,294	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度(要約) (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
( 負 債 の 部 )						
固 定 負 債						
社 債	746,505		761,125		745,969	
長 期 借 入 金	185,057		285,076		191,067	
退 職 給 付 引 当 金	61,827		66,819		60,658	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	33,890		31,631		36,945	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,713		348		195	
固 定 負 債 合 計	1,029,993	24.8	1,145,000	25.1	1,034,836	22.9
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	6,019		167,319		110,019	
買 掛 金	249,687		240,975		258,761	
未 払 金	185,239		166,359		192,928	
未 払 法 人 税 等	71,229		99,950		172,250	
預 り 金	419,368		321,714		372,149	
そ の 他 の 流 動 負 債	64,652		11,272		24,867	
流 動 負 債 合 計	996,196	23.9	1,007,592	22.1	1,130,977	25.1
負 債 合 計	2,026,190	48.7	2,152,593	47.2	2,165,813	48.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	949,679	22.8	949,679	20.8	949,679	21.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385		292,385	
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		971,190		971,190	
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	30.4	1,263,575	27.7	1,263,575	28.0
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099		4,099	
任 意 積 立 金	367,925		157,000		157,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	276,393		228,015		360,266	
利 益 剰 余 金 合 計	648,419	15.6	389,115	8.5	521,366	11.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,241	0.2	3,851	0.1	9,759	0.2
自 己 株 式	△ 737,589	△ 17.7	△ 196,902	△ 4.3	△ 396,900	△ 8.8
資 本 合 計	2,134,327	51.3	2,409,320	52.8	2,347,481	52.0
負 債 資 本 合 計	4,160,517	100.0	4,561,913	100.0	4,513,294	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前事業年度(要約) 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	1,029,325	79.5	1,068,450	80.2	2,123,155	80.6
営業費用	774,617	59.8	793,093	59.5	1,599,157	60.7
電気通信事業営業利益	254,708	19.7	275,357	20.7	523,997	19.9
附帯事業営業損益						
営業収益	265,371	20.5	264,522	19.8	510,039	19.4
営業費用	263,615	20.4	258,928	19.4	506,740	19.3
附帯事業営業利益	1,756	0.1	5,594	0.4	3,299	0.1
営業利益	256,464	19.8	280,951	21.1	527,297	20.0
営業外損益の部						
営業外収益	18,648	1.4	5,686	0.4	26,916	1.0
営業外費用	6,902	0.5	9,363	0.7	20,669	0.8
経常利益	268,210	20.7	277,274	20.8	533,544	20.2
特別損益の部						
特別損失	—	—	—	—	18,682	0.7
関係会社株式評価損	—	—	—	—	18,682	—
税引前中間(当期)純利益	268,210	20.7	277,274	20.8	514,861	19.5
法人税、住民税及び事業税	70,800	5.4	99,000	7.4	174,000	6.6
法人税等調整額	21,613	1.7	1,402	0.1	7,010	0.2
中間(当期)純利益	175,796	13.6	176,871	13.3	333,851	12.7
前期繰越利益	100,596	—	51,143	—	51,143	—
中間配当額	—	—	—	—	24,728	—
中間(当期)未処分利益	276,393	—	228,015	—	360,266	—

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて中間財務諸表を作成しております。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

#### (3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
先物為替予約	在外子会社に対する投資への持分
外貨建社債	在外子会社に対する投資への持分

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,387,134百万円</p> <p>3. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、2,046百万円であります。</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(343百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は1,293千香港ドル(18百万円)となっております。</p> <p>5. 自己株式の取得 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得をしております。 取得の内容は以下のとおりであります。 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 1,858,527株 (発行済株式総数に対する割合3.70%) (3) 株式の取得価額の総額 340,688百万円 (4) 取得の方法 市場買付け及び公開買付け (1,858,526株)ならびに端株の買取り</p>	<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,227,820百万円</p> <p>3. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、10,562百万円であります。</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(346百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は1,638千香港ドル(23百万円)となっております。</p> <p>5. 自己株式の取得 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得をしております。 取得の内容は以下のとおりであります。 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 716,558株 (発行済株式総数に対する割合1.43%) (3) 株式の取得価額の総額 194,903百万円 (4) 取得の方法 公開買付け</p>	<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,298,784百万円</p> <p>—————</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(326百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は1,293千香港ドル(17百万円)となっております。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 110,025百万円</p> <p>無形固定資産 69,568百万円</p> <p>—————</p>	<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 122,872百万円</p> <p>無形固定資産 66,630百万円</p>	<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 248,707百万円</p> <p>無形固定資産 132,820百万円</p>
<p>2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。</p>	<p>2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。</p>	<p>2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。</p>
<p>3. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 14,026百万円</p> <p>受取利息及び割引料 370百万円</p>	<p>3. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 250百万円</p> <p>受取利息及び割引料 797百万円</p>	<p>3. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 13,789百万円</p> <p>受取利息及び割引料 1,990百万円</p>
<p>4. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 4,543百万円</p>	<p>4. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 6,956百万円</p>	<p>4. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 13,126百万円</p>
<p>5. —————</p>	<p>5. —————</p>	<p>5. 「関係会社株式評価損」は、以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p>DCM Capital LDN(UK) Limited (Hutchison 3G UK Holdings Limited) 16,842百万円</p> <p>モビマジック(株) 1,840百万円</p> <p>※ ( ) 内は出資先会社</p>
<p>6. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しております。</p>	<p>6. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立てを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しております。</p>	<p>—————</p>

## 《有 価 証 券》

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (参考資料1)

## 2004年度第2四半期オペレーションデータ

		2004年度 第2四半期(7~9月) 実績	2004年度 上半期(4~9月) 実績	【参考】2003年度 (2004年3月期) 年間実績	【参考】2004年度 (2005年3月期) 年間予想【見直し後】
<b>携帯電話</b>					
末契約数	千契約	47,363	47,363	46,328	48,200
FOMA	千契約	6,488	6,488	3,045	10,800
m o v a	千契約	40,875	40,875	43,283	37,400
(再) D o P a シングルサービス	千契約	476	476	401	530
(再) i ショット端末	千契約	26,359	26,359	24,272	-
末シェア(1)(2)	%	56.2	56.2	56.6	-
純増数(2)	千契約	529	1,034	2,180	1,872
(再) FOMA	千契約	1,904	3,443	2,715	7,755
総合ARPU(FOMA+m o v a)(3)	円/月・契約	7,340	7,370	7,890	7,190
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,440	5,450	5,920	5,330
パケットARPU	円/月・契約	1,900	1,920	1,970	1,860
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,890	1,920	1,970	1,850
iモード単独ARPU(FOMA+m o v a)(3)	円/月・契約	2,100	2,130	2,240	2,050
総合ARPU(FOMA)	円/月・契約	9,890	10,030	10,280	9,550
音声ARPU(4)	円/月・契約	6,610	6,600	6,900	6,390
パケットARPU	円/月・契約	3,280	3,430	3,380	3,160
(再) iモードARPU	円/月・契約	3,230	3,380	3,240	3,110
iモード単独ARPU(FOMA)	円/月・契約	3,270	3,420	3,330	3,150
総合ARPU(m o v a)(3)	円/月・契約	6,990	7,070	7,830	6,800
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,280	5,320	5,890	5,160
iモードARPU	円/月・契約	1,710	1,750	1,940	1,640
iモード単独ARPU(m o v a)(3)	円/月・契約	1,920	1,970	2,200	1,850
MOU(FOMA+m o v a)(3)(5)	分/月・契約	155	153	159	-
MOU(FOMA)(5)	分/月・契約	239	235	219	-
MOU(m o v a)(3)(5)	分/月・契約	143	144	158	-
解約率(2)	%	1.08	1.07	1.21	-
<b>iモード</b>					
末契約数	千契約	42,362	42,362	41,077	43,400
(再) FOMA	千契約	6,414	6,414	2,997	-
(再) iアプリ対応端末(6)	千契約	26,731	26,731	23,416	-
iモード契約比率(2)	%	89.4	89.4	88.7	90.0
純増数	千契約	638	1,284	3,319	2,323
iMenuサイト数	サイト	4,381	4,381	4,144	-
(再) iアプリ	サイト	1,041	1,041	927	-
カテゴリー別アクセス比率	%				
着信メロディ/画面	%	31	32	35	-
ゲーム/占い	%	21	20	18	-
その他エンターテインメント情報	%	23	24	23	-
情報系	%	14	13	13	-
データベース系	%	4	4	5	-
取引系	%	7	7	6	-
一般サイト数(7)	サイト	79,583	79,583	74,605	-
パケット WEBサイト	%	93	92	87	-
メール	%	7	8	13	-
<b>PHS</b>					
末契約数	千契約	1,460	1,460	1,592	1,300
末シェア(1)	%	30.4	30.4	31.0	-
純増数	千契約	-77	-132	-96	-292
ARPU(4)	円/月・契約	3,370	3,350	3,430	-
MOU(5)(8)	分/月・契約	82	83	100	-
データ通信比率(時間)(8)(9)	%	74.3	74.2	76.4	-
解約率	%	3.23	3.30	3.49	-
<b>その他</b>					
末契約数(プリペイド)(10)	千契約	88	88	97	-

※携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004年度上半期実績よりD o P a シングルサービス契約数をm o v a 契約数に含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・末シェア、純増数、解約率、及びiモード契約比率については、D o P a シングルサービス契約数を含めて算出しております。

・D o P a シングルサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

・2003年度年間実績及び2004年度年間予想(見直し後)における関連項目については、従来の開示数値をD o P a シングルサービス契約数を含めた数値にて記載しております。

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、35頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) D o P a シングルサービス契約数を含めて算出
- (3) D o P a シングルサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU(Minutes Of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- (7) OH!NEW?(株式会社 デジタルストリート) 調べ
- (8) @F r e e D の通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む

(参考資料2)

A R P U の 算 定 式

1. A R P U (Average monthly revenue per unit) ※1 : 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU(FOMA+mova) …… 音声 ARPU(FOMA+mova)+パケット ARPU(FOMA+mova)  
音声 ARPU(FOMA+mova)  
……音声 ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA+mova)  
パケット ARPU(FOMA+mova)  
…… (パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷稼動契約数(FOMA+mova)  
i モード ARPU(FOMA+mova)※2  
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA+mova)  
i モード単独 ARPU(FOMA+mova)※3  
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA)+パケット ARPU(FOMA)  
音声 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA)  
パケット ARPU(FOMA) ……パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)  
i モード ARPU(FOMA) ※2 ……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)  
i モード単独 ARPU(FOMA) ※3……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova)+i モード ARPU(mova)  
音声 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(mova)  
i モード ARPU(mova) ※2 ……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(mova)  
i モード単独 ARPU(mova) ※3……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU(PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(PHS)

2. 各 A R P U ・ M O U ・ 解約率算出時の稼動契約数 ※1

第2四半期実績…7月から9月までの各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計  
上半期実績 ……4月から9月までの各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計  
年間実績/予想 ……4月から3月までの各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

※1 D o P a シングルサービスは、A R P U 及び M O U の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

## (参考資料3)

## 財務指標（連結）の調整表

2004年度通期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)			
	2004年度 通期（予想）	2003年度 通期	2004年度 中間期	2003年度 中間期
<b>a. EBITDA</b>	16,110	18,589	8,972	9,457
減価償却費	△ 7,390	△ 7,210	△ 3,403	△ 3,472
有形固定資産売却・除却損	△ 420	△ 350	△ 115	△ 84
営業利益	8,300	11,029	5,454	5,901
営業外費用（純額）	4,860	△ 18	△ 3	△ 54
法人税等	△ 5,510	△ 4,291	△ 2,099	△ 2,280
持分法による投資損益（△損失）	△ 70	△ 220	△ 0	△ 2
少数株主損益（△利益）	-	△ 0	△ 0	△ 0
<b>b. 当期（中間）純利益</b>	7,580	6,500	3,352	3,564
<b>c. 営業収益</b>	48,200	50,481	24,520	25,359
<b>EBITDAマージン (=a/c)</b>	33.4%	36.8%	36.6%	37.3%
売上高当期（中間）純利益率 (=b/c)	15.7%	12.9%	13.7%	14.1%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. ROCE（税引き後）

	(単位：億円、%)			
	2004年度 通期（予想）	2003年度 通期	2004年度 中間期	2003年度 中間期
a. 営業利益	8,300	11,029	5,454	5,901
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,905	6,397	3,224	3,423
c. 使用総資本	48,841	48,101	47,053	48,675
ROCE（税引前） (=a/c)	17.0%	22.9%	11.6%	12.1%
<b>ROCE（税引後） (=b/c)</b>	10.0%	13.3%	6.9%	7.0%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本) / 2 + (前期末有利子負債+当期末有利子負債) / 2  
有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金  
実効税率：2004年度通期（予想）及び2004年度中間期=40.9%、2003年度通期及び2003年度中間期=42%

## 3. 時価ベースの株主資本比率

	(単位：億円、%)			
	2004年度 通期（予想）	2003年度 通期	2004年度 中間期	2003年度 中間期
a. 株主資本	-	37,047	36,508	36,255
b. 株式時価総額	-	115,414	93,837	136,991
c. 総資産	-	62,623	59,069	62,153
株主資本比率(=a/c)	-	59.2%	61.8%	58.3%
<b>時価ベースの株主資本比率(=b/c)</b>	-	184.3%	158.9%	220.4%

(注) 時価ベースの株主資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

## 4. 設備投資額

	(単位：億円)			
	2004年度 通期（予想）	2003年度 通期	2004年度 中間期	2003年度 中間期
<b>設備投資額</b>	8,550	8,055	4,331	3,239
取得日と支払日の差異影響等	-	△ 26	406	473
有形固定資産の取得による支出	-	△ 6,253	△ 3,651	△ 2,993
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	-	△ 1,776	△ 1,085	△ 719

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。2004年度通期（予想）の算定にあたっては、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産及びその他の取得による支出を区別しておりません。また、取得日と支払日の差異影響等は見込んでおりません。

(参考資料4)

## ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	1,153	187	188	112
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北	1,844	353	353	211
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,946	2,564	2,682	1,757
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海	2,951	529	531	316
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北陸	577	111	112	67
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関西	4,353	754	758	450
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中国	1,578	279	282	167
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四国	898	152	154	91
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九州	3,120	585	590	351